

能勢町過疎地域持続的発展計画 目標値の達成状況

能勢町過疎地域持続的発展計画にかかる目標達成状況

- 総合戦略における数値目標又はKPIと多くが同様の指標(20/28項目)となり、約7割弱で「目標達成」又は「現状のの取組で目標を達成する見込み」となっている。
- 実績数値の改善が確認できた内容等は、ふるさと応援寄附件数、観光物産センター売上高、生涯学習講座参加者数、淨るりシアター来館者数。
- 子育て・福祉・医療分野については、いずれの取組も高い水準の目標を設定し、効果発現に努めている。

施策の方針	合計	A	B	C	D
I .移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	3	1 (1)	2 (2)		
II .産業の振興	5	1	3 (4)		1 (1)
III .地域における情報化	1		1 (1)		
IV .交通施設の整備、交通手段の確保	2	1 (1)	1 (1)		
V .生活環境の整備	4		(2)	3 (2)	1
VI .子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	4		1	3 (4)	
VII .医療の確保	1			1 (1)	
VIII .教育の振興	4	1 (3)	3 (1)		
IX .集落の整備	1		1 (1)		
X .地域文化の振興等	1		1 (1)		
XI .再生可能エネルギーの利用促進	1		1 (1)		
XII .その他地域の持続的発展に関し必要な事項(行財政運営)	1		1 (1)		
合計	28	4 (14.3%)	15 (53.6%)	7 (25.0%)	2 (7.1%)

施策の方針		担当	重要業績評価指標（KPI）		基準値	実績値（R5年度）	目標値（R7年度）	達成見込	参考（R4年度）	特記事項
I	移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	住民窓口担当 政策推進担当	1	転入者数	266人・年 （平成29年～令和3年平均値）	268人・年 （平成31年～令和5年平均値）	300人・年	B	269人・年 （平成30年～令和3年平均値）	
		人権総務担当	2	ふるさと応援寄附件数	895件	7,380件	1,400件	A	3,725件	
		政策推進担当	3	地域おこし協力隊員数 （累計）	2人	4人	6人	B	3人	
II	産業の振興	産業振興担当	4	道の駅能勢（くりの郷）<観光物産センター>売上高	4億7,709万円	5億1,321万円	5億円	A	4億7,999万円	
		産業振興担当	5	森林資源消費量（薪）	20,671 束	14,213束	30,000束	B	15,047束	実績値は減少しているが、他市の森林環境譲与税の活用により里山活力創造推進事業（萌芽更新の為の伐採）の面積が広がり、薪束数も増加する見込みであり、B評価とした。
		高度産業化P	6	企業誘致件数	0件	0件	3件	B	0件	
		産業振興担当	7	創業実践塾受講者数 （累計）	8人	6人	40人	D	8人	目標の達成は困難であるが、起業・スキルアップを目的に受講される方がいるため、起業支援事業の継続は必要。起業を目指す方等に必要な情報が届くよう、事業の周知に取り組む。
		産業振興担当	8	誘客数	331千人(令和2年度)	365千人(令和4年度)	500千人	B	321千人(令和3年度)	
III	地域における情報化	人権総務担当	9	マイナンバーカードを利用した電子申請手続き数	1件	27件	30件	B	11件	
IV	交通施設の整備、交通手段の確保	土木建築担当	10	町道舗装修繕実施率	23.36%	27.25%	25.00%	A	25.48%	
		政策推進担当	11	公共交通利用者数	263人・日	310人・日	340人・日	B	302人/日	コロナ禍が明けたこと等により、基準値と比較すると数値は改善しているが目標値には到達していない状況である。令和6年度以降は乗合タクシーの区域拡大（東地域）や妙見口のせ号運行により、利用促進を行いながら目標達成に向けて取り組むもの。

（※） A. 目標を達成済 B. 現状の取組で目標を達成する見込み C. 取組改善により達成見込 D. 達成困難

施策の方針		担当	重要業績評価指標（KPI）		基準値	実績値（R5年度）	目標値（R7年度）	達成見込	参考（R4年度）	特記事項
V	生活環境の整備	し尿処理担当	12	生活排水適正処理率	76.69%	77.25%	86.82%	C	76.88%	下水道接続及び合併処理浄化槽設置についての啓発強化に取り組み目標達成を目指す。
		美化衛生担当	13	家庭系ごみ量	351g・日/人	351g・日/人	313g・日/人	D	355g・日/人	新型コロナウイルス感染症によるごみ量の増加及び高齢化の進行に伴うオムツ等福祉用品の使用の増加を鑑みると目標達成は困難な状況である。
		自治防災担当	14	自主防災組織数	13団体	14団体	22団体	C	14団体	
		政策推進担当	15	空き家バンク成約件数	1件	1件・年	8件（累計）	C	1件・年	空き家バンクについては、移住希望者に対して登録物件が不足しており、物件の登録が進むようセミナーの開催や個別の相談会の一層の周知を図るもの。
VI	子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	住民窓口担当 福祉担当	16	出生数（人・年）	27人	16人	34人	C	21人	
		包括支援担当	17	いきいき百歳体操の参加率	12.10%	9.5%	15.00%	C	11.0%	コロナの影響もあり参加者数は全体で減少傾向にある。今後より一層の普及啓発に努めることで新たな参加者増を目指す。参加者の高齢化のため、改めて体操の効果的な運動方法等、情報提供の場を設け介護予防につなげていく。
		包括支援担当	18	要介護認定出現率	17.80%	17.30%	17.00%	B	17.61%	いきいき百歳体操の取組や能勢町健康長寿プロジェクトの推進により、健康意識の醸成を図ることが重要である。
		福祉担当	19	地域とのつながりがあると思う人の割合	59.8% （令和2年度）	—	80.00%	—	—	令和2年度に地域福祉計画の策定に当たり行った住民アンケートの数値であり、次回、令和7年度に実施予定。
		保健医療担当	20	特定健康診査の受診率	41.9%（速報値）	40.4%（暫定値）	60.00%	C	35.4%	特定健康診査受診者のうち年齢到達により後期高齢者医療保険に移行する者が増加し受診率の低下が予想されることから、若年者の定着化へ取り組むとともに、未受診者への分析について検討する。
VII	医療の確保	保健医療担当	21	特定健康診査の受診率【再掲】	41.9%（速報値）	40.4%（暫定値）	60.00%	C	35.4%	特定健康診査受診者のうち年齢到達により後期高齢者医療保険に移行する者が増加し受診率の低下が予想されることから、若年者の定着化へ取り組むとともに、未受診者への分析について検討する。

（※） A. 目標を達成済 B. 現状の取組で目標を達成する見込み C. 取組改善により達成見込 D. 達成困難

以外は総合戦略と同様のKPI

施策の方針		担当	重要業績評価指標（KPI）		基準値	実績値（R5年度）	目標値（R7年度）	達成見込	参考（R4年度）	特記事項
Ⅷ	教育の振興	学校指導担当	22	将来の夢や目標を持っている後期課程の生徒の割合	73.0% （全国平均68.6%）	同等	全国平均を上回る	B	全国平均を上回っている	
		学校指導担当	23	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」における肯定的回答率の全国平均との比較	前期課程 88.1% （全国平均80.3%）	同等	全国平均を上回る	B	全国平均を上回っている	
		学校指導担当	24	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」における肯定的回答率の全国平均との比較	後期課程 73.0% （全国平均68.6%）	同等	全国平均を上回る	B	全国平均を上回っている	
		生涯教育担当	25	生涯学習（スポーツ）講座参加者数	985人・年	6,240人・年	2,000人・年	A	1,645人	
Ⅸ	集落の整備	政策推進担当	26	地域おこし協力隊員数（累計）【再掲】	2人	4人	6人	B	3人	
X	地域文化の振興等	浄るリシアター担当	27	浄るリシアター来館者数	17,363人	26,847人	30,000人	B	22,593人	
XI	再生可能エネルギーの利用促進	美化衛生担当 政策推進担当	28	域内再生可能エネルギー導入量	10,361MWh （平成27年度）	14,183MWh（R4年度）	18,000MWh	B	13,431MWh（R3年度）	
XII	その他地域の持続的発展に関し必要な事項	政策推進担当	29	大学等との連携事業の件数（累計）	4件	5件	15件	B	5件	件数自体に大きな増加はないが、具体的に連携事業の取組が進んだ。庁内で取組意義の共有を行い、各分野における具体的なニーズの把握や課題等の把握に努め、公民学連携事業の深化を図る。

（※） A. 目標を達成済 B. 現状の取組で目標を達成する見込み C. 取組改善により達成見込 D. 達成困難